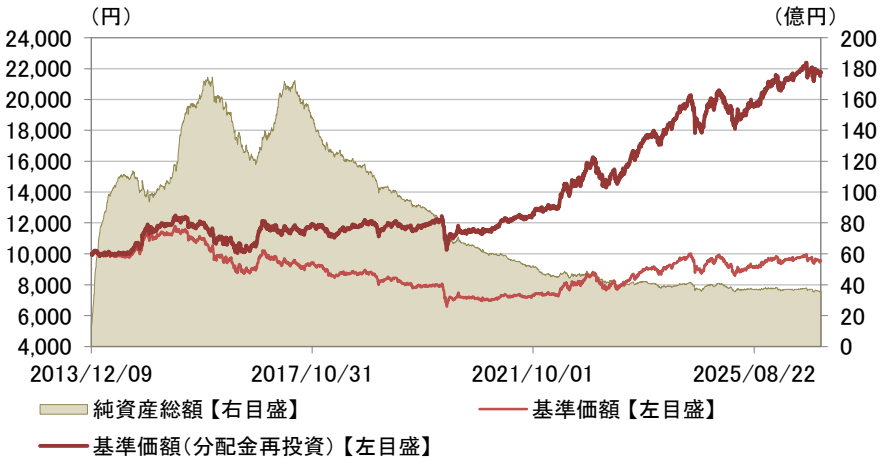
米国バンクローンファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）〈愛称：USストリーム〉

追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	9,558円
前月末比	−39円
純資産総額	35.75億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第154期	2026/10/13	40円
第153期	2026/09/11	40円
第152期	2026/08/12	40円
第151期	2026/07/13	40円
第150期	2026/06/11	40円
第149期	2026/05/11	40円
設定来累計		7,260円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.0%	0.0%	0.3%	5.2%	24.1%	117.7%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.0%
ピムコ バミューダ バンクローン ファンド A ― クラス Y（USD）	98.0%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン他	2.0%

■当月の基準価額の変動要因（概算）

	寄与度（円）
利子収入	63
為替損益	15
その他（売買損益等）	−62
信託報酬	−14
基準価額（分配金込み）	1

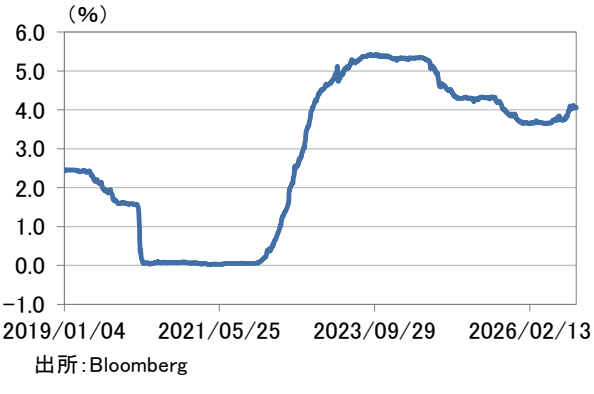
・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・為替損益は、米ドルの円に対する為替評価損益の概算値です。
・その他（売買損益等）は、基準価額の変動幅から他の項目の合計を差し引いて算出しています。
・当ファンドは、為替ヘッジを行わないため為替ヘッジによるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）は発生しません。

■【参考】為替相場の推移（設定来）



・為替は、三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■【参考】SOFR（3ヵ月）の推移



出所：Bloomberg

・通常、バンクローンのクーポンは基準金利（フロアと呼ばれる下限金利が設定されています）に一定のスプレッドが上乗せされる変動金利となっています。（従前、LIBORを用いていましたが、LIBOR廃止に伴いSOFRに代替して表示）
・SOFR3ヵ月は取得可能な2019年1月4日から掲載しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

米国バンクローンファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）〈愛称：USストリーム〉

追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）

月次レポート

2026年
10月30日現在

・米ドル建てのバンクローン、公社債等への実際の投資は、「ピムコ バミューダ バンクローン ファンド（M）」を通じて行います。下記データは、運用会社であるピムコ社の資料（現地月末基準）に基づき作成したものです。

実質的な投資を行うピムコ バミューダ バンクローン ファンド(M)の運用状況

バンクローンとは
銀行等の金融機関が主に投資適格未満（BB格相当以下）の事業会社等に対して行う貸付債権（ローン）のことです。バンクローンのクーポン（利子）は主に短期金利（基準金利）を基に変更されます。なお基準金利には通常、フロアと呼ばれる下限金利が定められており、クーポンの極端な低下を防いでいます。バンクローンは、相対的に信用力が低い企業に対して行われるローンですが、担保等が付されており、通常の債券に比べて弁済順位が高くなっています。

■ポートフォリオ特性

	ファンド
想定利回り	8.0%
直接利回り	7.4%
デュレーション	0.2
平均格付	B

・想定利回りとは、計算日時点の組入バンクローン等を満期まで保有することを前提として、将来の金利動向を見込んだクーポンレートを用いて算出した複利利回りを、組入比率に応じて加重平均したものです。
・直接利回りとは、個別銘柄等についての表面利率を資産価格で除し、組入比率に応じて加重平均したものです。
・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や早期償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
・デュレーションは、フロアを考慮して算出したバンクローンの金利感応度を表します。
・平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有しているバンクローン等に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。
・上記はすべてピムコ社独自の算出方法によるものです。

当ファンドが主要投資対象としているバンクローンは、一般に、クーポンが基準金利を基に変更される変動金利のため、固定金利の債券に比べ市場の金利変動による価格変動リスクが小さくなります。また、上記のバンクローンの想定利回り算出にあたっては、計算日時点の残存期間別の金利水準を基に将来の金利動向を見込んだ数値で利回りを算出しています。上記利回りは将来の利回り水準を示唆、保証するものではありません。

■格付分布

格付種類	比率
A格以上	-5.4%
BBB格	3.2%
BB格	33.2%
B格	67.1%
CCC格以下	1.8%

・格付は、S&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。
・上記2社の格付を取得していない場合は、Fitchまたはピムコ社による独自の格付を表示します。
・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出しているため、取引内容によってはマイナスの値が表示されることがあります。
・なお、付加記号（＋、－等）を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。

■種別組入比率

種別	比率
バンクローン	84.9%
社債等	14.5%
短期金融資産等	0.6%

・比率はピムコ バミューダ バンクローン ファンド（M）の純資産総額に対する割合です。
・その他債券などバンクローン以外の組み入れがある場合、社債等に含みます。
・短期金融資産等には、ピムコ社が現金同等資産と判断した債券等が含まれます。

■組入上位10業種

	業種	比率
1	テクノロジ・ハードウェア・機器	20.0%
2	各種金融	10.9%
3	消費者サービス	9.8%
4	素材	6.3%
5	ヘルスケア機器サービス	6.2%
6	メディア	4.4%
7	食品・飲料	3.3%
8	小売	3.3%
9	その他工業	2.7%
10	耐久消費財・アパレル	2.6%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 317銘柄

	銘柄	クーポン	償還日	種別	業種	格付	比率
1	PARAMOUNT SKYDANCE TL B TSFR3M	6.7801%	2033/10/06	バンクローン	メディア	BBB－	1.8%
2	PROOFPOINT TL B TSFR3M	8.5746%	2030/08/30	バンクローン	テクノロジ・ハードウェア・機器	B	1.8%
3	UKG TL B TSFR3M	6.3120%	2031/02/10	バンクローン	テクノロジ・ハードウェア・機器	B	1.4%
4	COTIVITI TL B TSFR1M	6.6652%	2031/05/01	バンクローン	テクノロジ・ハードウェア・機器	B	1.3%
5	DAYFORCE TL B TSFR3M	7.0620%	2033/02/04	バンクローン	テクノロジ・ハードウェア・機器	B－	1.2%
6	FERTITTA ENTERTAINMENT TL B TSFR1M	7.1799%	2029/01/27	バンクローン	消費者サービス	B	1.1%
7	PERATON CORP TL B 1L TSFR3M	7.9120%	2028/02/01	バンクローン	各種金融	CCC＋	1.1%
8	ALLIANT HOLDINGS TL B TSFR1M	6.4299%	2031/09/19	バンクローン	各種金融	B＋	1.1%
9	ELECTRONIC ARTS TL B TSFR3M	7.2509%	2033/08/04	バンクローン	その他	BB	1.1%
10	REALPAGE INC TL B TSFR3M	7.3362%	2028/04/24	バンクローン	テクノロジ・ハードウェア・機器	B－	1.0%

・バンクローンにおいて償還日は弁済期限を表します。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は組入バンクローン等の評価額に対する割合です。
・業種はピムコ社の分類によります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

米国バンクローンファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）〈愛称：USストリーム〉

追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）

月次レポート

2026年
10月30日現在

■運用担当者コメント

【市況動向】
米国バンクローン市況は概ね変わらずとなりました。米国バンクローン市場では、BB格を中心とする高格付けローンが底堅く推移したことや、個人投資家を中心とした資金流入が継続したこと等がプラス材料となった一方、CCC格といった低格付け銘柄や通信セクター等、一部セクターが軟調に推移したこと等がマイナス材料となり、月を通じて見ると概ね変わらずとなりました。セクター別では、小売・ヘルスケア等が市場平均を上回った一方、放送・通信等は市場平均を下回る結果となりました。

【運用状況】
当ファンドでは、外国投資信託への投資を通じて米ドル建てのバンクローンを高位に組み入れた運用を行いました。なお、＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）/（資産成長型）については、原則として投資する外国投資信託において、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。当月の各コースの基準価額の変動要因は以下の通りです。

■ ＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）/（資産成長型）
バンクローンの利子収入を享受したことがプラスに寄与した一方、為替ヘッジによるコストがマイナスに影響しました。

■ ＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）/（資産成長型）
バンクローンの利子収入を享受したことや、米ドルが対円で上昇したこと等がプラスに寄与しました。

【今後の運用方針】
米国については、AI関連投資等の裾野の広がりが下支えとなり底堅い成長が見込まれる一方で、中東情勢に伴うエネルギー供給ショックが一段と深刻化した場合には、成長の下振れリスクが高まるとみています。インフレについては、エネルギーコストの価格転嫁が続く中で年内は高止まりするリスクが意識されるものの、関税や半導体メモリ価格、エネルギー価格上昇の影響が剥落していき、2027年にかけてインフレ圧力は低下する見通しです。金融政策は、インフレ期待の安定を重視する米連邦準備制度理事会（FRB）の政策運営を背景に、年内1回の追加利上げを予想しています。長期的な利上げサイクルではなく政策スタンスの再調整にとどまるとみており、インフレ指標の動向が今後の判断を左右する可能性があるものの、足元ではエネルギー価格等の一時的な要因が薄れるにつれ更なる調整の必要性は低下する見込みです。
バンクローン市場においては、インフレの高止まりや良好な経済指標を背景に、FRBの利下げ観測が後退することは発行体の財務面においてマイナス材料となるものの、ローン担保証券（CLO）組成やローン発行が回復していること等は需給面においてプラス材料となります。デフォルト率については長期平均と同程度の水準にとどまると予想しているものの、トランプ政権の政策運営がリスク性資産の動向に与える影響について引き続き留意が必要と考えています。
上述の見通しの下、投資妙味が高いセクターや銘柄を厳選して投資を行う方針です。
（運用責任者：加納 良樹）

・ピムコジャパンリミテッドの資料に基づき作成しています。
・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

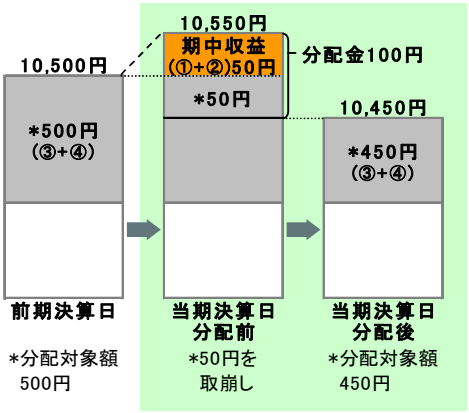


●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

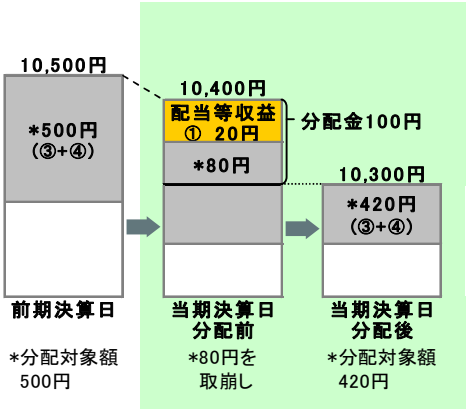
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



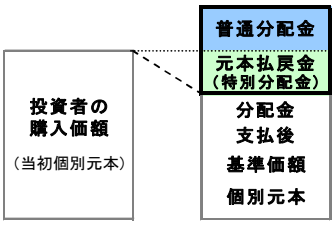
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

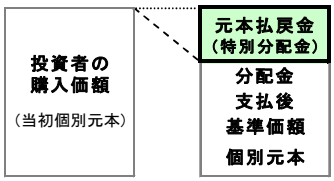
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定（購入時手数料を含む場合と含まない場合があります）、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合]（購入時手数料を含む場合）

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料（税込）をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円（1万口当たり）の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料＝（10,000円÷1万口）×100万口×手数料率（税込）となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

米国バンクローンファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）〈愛称：USストリーム〉

追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
米ドル建てのバンクローン（貸付債権）、公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色
投資対象　米ドル建てのバンクローンを実質的な主要投資対象とします。
・主として円建外国投資信託への投資を通じて、米ドル建てのバンクローン、公社債等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド（わが国の短期公社債等に投資）への投資も行います。
・投資する米ドル建てのバンクローン、公社債等は、原則として取得時においてCCC－格相当以上の格付けを取得しているものに限ります。

運用方法　投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

運用の委託先　投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

為替対応方針　「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。
・「為替ヘッジなし」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■分配方針
・毎月11日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益分配を行います。
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
・原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。
・分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み
・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
＜投資対象ファンド＞
ピムコ バミューダ バンクローン ファンド Ａ－クラス Ｙ（USD）
マネー・マーケット・マザーファンド（わが国の短期公社債等に投資）
・「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

米国バンクローンファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）〈愛称：USストリーム〉

追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	■米国バンクローンファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型） 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 ■米国バンクローンファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型） 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	組入有価証券等（バンクローンを含みます。以下同じ。）の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

ファンドは、格付けの低いバンクローンを投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・金融危機の発生等により、バンクローン等の市場流動性が極端に低下した際には、委託会社の判断により、購入・換金の申込みを中止することがあります。

米国バンクローンファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）〈愛称：USストリーム〉

追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の取得・換金の制限、流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2028年10月11日まで（2013年12月9日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	毎月11日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

米国バンクローンファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）〈愛称：USストリーム〉

追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限2.75％（税抜 2.5％）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率1.815％（税抜 年率1.65％）をかけた額 ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用（信託報酬）はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用（信託報酬）は上記と同じです。
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9：00～17：00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

2026年10月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：米国バンクローンファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1号	○				
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		○
めぶき証券株式会社（※）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。